

令和3(2021)年度

決算概要

図財政管理課 TEL21-2364 FAX22-5903

一般会計

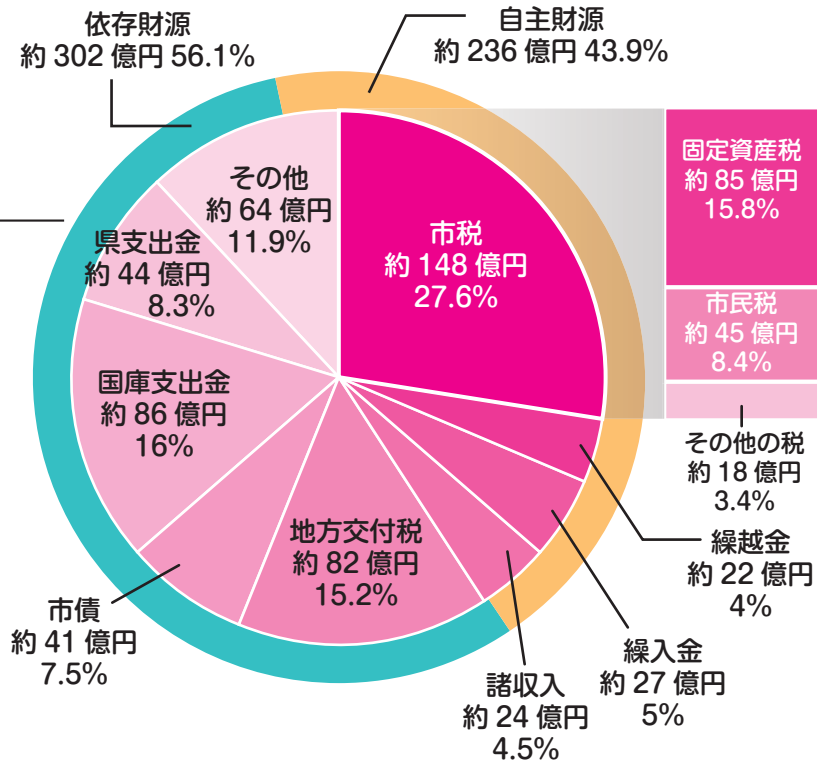
市民サービスを始めとする行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

歳入(収入)

538億6,717万円

昨年度に比べて69億7,670万円減少しました。

- 国庫支出金の減
(前年度比 △66億2,594万円)
- 繰入金の減
(前年度比 △8億7,884万円)
- 市債の減
(前年度比 △5億7,031万円)



一般会計で実施した主な事業



特別支援学級介助事業

8,694万円

小学校 14 校の特別支援学級に、35 人の介助員を配置し、在籍する児童の身の回りの補助や学習指導を実施しました。



子育て応援券事業

2,172万円

3歳までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり1万円の子育て応援券を交付しました(対象は1,755人)。子育て応援券が利用できる登録事業者は64者です。



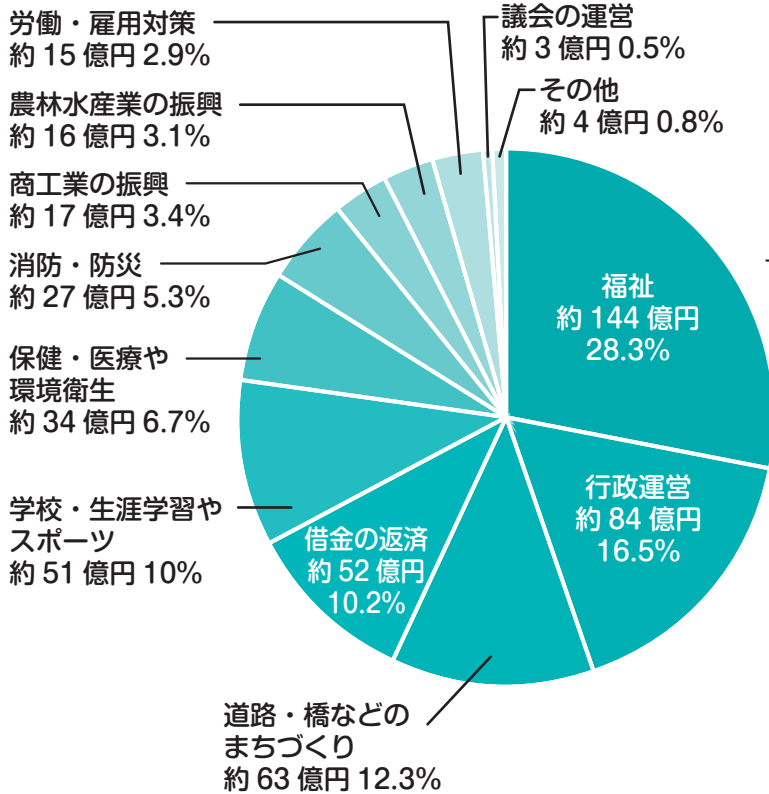
決算情報などは、デジタル予算書で見ることができます

- 予算や決算、総合計画の主要施策などの情報を閲覧できる
- 検索、絞り込み機能により、調べたい事業を抽出できる
- 地区別情報・グラフなど、数値以外の情報を交えて分かりやすく紹介



市 HP
デジタル
予算書

- 歳入－歳出・・・ 30 億 1,016 万円
- 令和 4 (2022) 年度への繰越財源
・・・ 2 億 6,660 万円
- 実質収支額・・・ 27 億 4,356 万円



歳出 (支出)

508 億 5,701 万円

昨年度に比べて 78 億 2,002 万円減少しました。

令和 2 (2020) 年度に 1 人 10 万円を給付した特別定額給付金や新庁舎整備事業などの支出が減少したことが主な要因です。

歳出を目的別に分類すると、子育て支援や高齢者医療費などの福祉、行政の運営、道路・橋などのまちづくり、借金の返済の順に多く使われました。



地域エネルギー会社連携事業

6,133 万円

再生可能エネルギー政策を推進するため、民間事業者との共同出資により「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を設立しました。また、太陽光発電設置可能性調査などを行い、発電所建設の準備を整えました。

柏崎の海キラキラ未来プロジェクト



新たな海の柏崎モデル事業

1,549 万円

番神自然水族館やかしわざきセントラルビーチなどアウトドアレジャーや海洋生物観察を楽しむ環境を整備しました。海を未来につなぐための新プロジェクトを始め、名称とロゴマークを公募で決定しました。

事業 Pick up

看護師就職支援事業

1,755 万円

市は、市内の病院などで働き始める看護師を応援するため、看護師就職助成金を交付しています（令和 3（2021）年度は 67 人に交付）。

市外からの転入者には金額を加算するなど、市内の病院などへの就職を促進し、看護師を確保しました。

令和 3（2021）年度に市内の病院で働き始め、助成金の交付を受けた佐藤さんにお話を伺いました！



佐藤 綾美さん

柏崎総合医療センター 看護師

—看護師就職助成金の情報はどのように入手しましたか？

（佐藤）ご縁があって柏崎市へ転入することになり、インターネットで近隣市町村の病院を比較しながら勤務先を探していました。柏崎市が看護師就職助成金を交付していることを知り、就職する決め手となりました。

—助成金はどんなことに活用しましたか？

（佐藤）新潟の冬はとにかく大変！ということを知っていたので、冬に必要な防寒具や冬用タイヤを購入しました。働き始めたばかりの時期に貯金をすることもでき、安心して新生活を始めることができました。

採用活動を担当している看護部長の金泉さんにもお話を伺いました！



金泉 まゆみさん

柏崎総合医療センター
看護部長 採用担当

—助成金は採用活動でのアピールポイントになりますか？

（金泉）はい。採用活動では、この助成金を必ずお知らせしています。市内で働いてもらうために、さらに力を入れてアピールしていきたいです。

—助成金についてどう思いますか？

（金泉）市外出身の職員が多いため、新生活の準備に役立てたり、衣食住の環境を整えたりすることができるのでいいと思います。

特別会計

特別会計は、保険料や使用料などの特定の収入を特定の事業に充て、一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業
歳入	90 億 3,706 万円	10 億 1,002 万円	94 億 3,596 万円	9,795 万円	1,061 万円
歳出	88 億 7,037 万円	10 億 831 万円	92 億 2,562 万円	9,795 万円	967 万円
差引	1 億 6,669 万円	171 万円	2 億 1,034 万円	0	94 万円

新型コロナウイルス感染症対策

令和3（2021）年度は、29回の補正を計上しました。このうち、新型コロナウイルス感染症対策および経済対策などの補正は23回で、事業費は42億7,911万円でした。

主な事業を紹介します。



協力：割烹かもした

新型コロナウイルス感染症拡大防止 協力金支給事業

4億5,210万円

県内全域の特別警報期間や、まん延防止等重点措置適用期間において、営業時間の短縮に協力いただいた飲食事業者に対し協力金を支給しました。



災害時備蓄品等管理事業

2,165万円

優先開設避難所であるコミュニティセンターと小・中学校に来場者を検温するためのサーモグラフィーカメラを1台ずつ整備しました。



学校管理運営費

3,214万円

市内小・中学校での新型コロナウイルス感染症の集団感染を防ぐため、各教室でリモートにて行事に参加可能な電子黒板を購入するとともに、アルコール消毒液などの保健衛生用品の購入や校内の消毒作業を行いました。

公営企業会計

公営企業会計は、民間企業の経理基準と官公庁の経理基準を併せ持った会計です。

市には2つの公営企業会計があり、主に料金収入や使用料収入で運営しています。

区分	水道事業	下水道事業
資産	449億 6,814万円	878億 9,081万円
負債	296億 6,565万円	763億 4,418万円
資本	153億 249万円	115億 4,663万円
企業債残高	157億 918万円	249億 4,172万円
当年度純利益	5,406万円	2億 6,646万円

原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、市税（固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税）と、国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。

令和3（2021）年度の交付金と使用済核燃料税の金額と充当事業は次の通りです。

国からの交付金 18億1,294万円

電源立地地域対策交付金	18億1,294万円
保育園運営事業	5億1,000万円
学校教育施設管理運営事業	3億6,000万円
図書館空調整備事業	2億6,794万円
元気館管理運営事業	1億8,000万円
その他事業	4億9,500万円

県からの交付金 13億1,645万円

※端数処理の関係で合計値が合いません。

電源立地地域対策交付金	3億8,909万円
消防署運営事業	3億4,409万円
図書館管理運営事業	4,500万円

大規模発電用施設立地地域振興事業補助金 1億5,000万円

体育施設管理運営事業	8,300万円
地域コミュニティ活動推進事業	5,700万円
博物館運営事業	1,000万円

原子力発電施設立地市町村振興交付金 7億6,345万円

道路新設改良事業	3億1,000万円
診療施設運営事業	1億1,000万円
荒浜コミュニティセンター太陽光発電整備事業	6,500万円
その他事業	2億7,845万円

広報調査等交付金 1,392万円

原子力広報・調査費	1,392万円
-----------	---------

使用済核燃料税 7億4,673万円

以下の事業費 22億6,892万円に対し
7億4,673万円（約33%）を充当しました。

■運営的経費 19億8,265万円

●原子力関係啓発対策費	
原子力安全啓発費	3,392万円
●原子力安全対策費	
原子力防災対策事業	700万円
災害対策事業	3,204万円
除雪援護事業	160万円
高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	193万円
避難行動要支援者名簿整備事業（介護高齢課）	397万円
避難行動要支援者名簿整備事業（福祉課）	177万円
介護従事者人材確保・育成支援事業	4,236万円
介護職員就職支援事業	315万円

福祉職員支援事業	22万円
看護師就職支援事業	1,755万円
キャリアアップ支援事業	462万円
除雪オペレーター育成支援事業	54万円
非常備消防職員人件費	927万円
消防団員報酬	2,523万円
消防団員費用弁償	536万円
消防車両等管理費	1,618万円
常備消防施設管理費	8,244万円
分団活動費	844万円
常備消防施設管理費（光熱水費）	817万円
常備消防施設管理費（機械・設備保守費）	2,607万円
職員人件費	1億8,748万円

●生業安定対策費	
企業立地事業	5,743万円
商業活性化推進事業	796万円
柏崎産米ブランド化推進事業	1,866万円
誘客宣伝事業	4,482万円
海水浴場安全対策費	1,147万円

●民生安定対策費	
消融雪施設維持管理費	5,657万円
除排雪経費	3億9,077万円
交通安全施設等維持事業	3,940万円
除雪車両管理費	4,254万円
道路管理費	7,542万円
保育園除排雪経費	216万円
病院群輪番制病院運営費	4,039万円
医療従事者確保事業	1,755万円
休日急患診療所運営費	3,967万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	556万円
東日本大震災被災者支援費	1,445万円
東日本大震災支援経費	1万円

●発電所との共生	
環境保全事業	3,409万円
産学連携支援事業	38万円
市民活動センター振興・運営事業	2,924万円
水球のまち柏崎推進事業	1,885万円
次世代エネルギー活用推進事業	280万円
環境共生事業	1,565万円

●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成	
指導補助事業	1億1,183万円
通学支援事業（小学校）	5,400万円
通学支援事業（中学校）	4,221万円
情報機器管理事業（小学校）	1億3,331万円
情報機器管理事業（中学校）	7,332万円
私立保育園特別保育事業補助金	8,283万円

■投資的経費 2億8,627万円

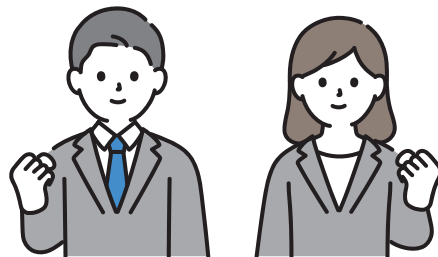
●原子力安全対策費	
常備消防資機材整備事業	228万円
消防機械器具整備事業	334万円
●民生安定対策費	
橋りょう震災対策整備事業	7,544万円
道路改良市費事業	3,662万円
河川改修市費事業	1億930万円
地域安全対策施設整備事業	293万円
施設整備事業（中学校）	4,840万円
荒浜小学校改築事業	796万円

指標から見る

市の財政状況



時代変化や多様化する社会環境などに伴う行財政需要に対応するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業の展開に努めます。



健全化判断比率 資金不足比率の状況

全ての指標で健全な水準を堅持しています。

健全化判断比率

▶ 4指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

項目	説明	柏崎市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	標準財政規模（※1）に対する一般会計などの実質的な赤字額の割合	該当なし	12.09%	20.0%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実質的な赤字額の割合	該当なし	17.09%	30.0%
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な借入金返済額の割合	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な負債の残高の割合	18.5%	350.0%	—

※1=使い道が特定されないお金を安定して得ることのできる収入の規模

資金不足比率

▶ 全ての公営企業会計において資金不足は生じておりません。

財政指標

経常収支比率は次の通り改善しましたが、さらに行財政改革を進め、財政構造の健全化に努めます。

財政の弾力性は？

経常収支比率は **90.4%**

(県内 20 市平均 89.9%)

経常収支比率は、経常的にかかる経費（人件費・扶助費・公債費など）が、経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているかを示したものです。比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。市の経常収支比率は年々改善しています。引き続き経費の削減に努めます。

財政の余裕は？

財政力指数は **0.648**（単年度）

(県内 20 市平均 0.529)

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）を配分するための指標で、指数が小さいほど財政力が弱く、1を下回った場合に地方交付税が交付されます。

他市に比べ原子力発電所立地に伴う市税の額が多いため、県内 20 市中、単年度、3 年平均ともに最も良い数値となっています。